



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
東

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6302 URL <https://www.shi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 真司
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 島村 佳孝 (TEL) 03-6737-2333
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	248,236	—	16,157	—	16,359	—	10,809	—
2022年12月期第1四半期	314,208	—	14,781	—	16,583	—	10,311	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 16,430百万円(—%) 2022年12月期第1四半期 47,479百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	88.24	—
2022年12月期第1四半期	84.17	—

(注) 当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる前第1四半期連結累計期間は、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年6月30日の3か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年6月30日の6か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,172,747	587,833	49.4
2022年12月期	1,148,870	576,922	49.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 579,501百万円 2022年12月期 569,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	—	64,000	—	60,000	—	38,000	—	310.21

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2022年12月期は決算期変更により変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 1 Q	122,905,481株	2022年12月期	122,905,481株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	410,845株	2022年12月期	409,650株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 1 Q	122,495,089株	2022年12月期 1 Q	122,499,864株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。